

放送大学におけるリメディアル教育の在り方の検討

芝 崎 順 司¹⁾・辻 靖 彦²⁾

Concept Reconfirmation in Remedial Education in the OUJ

Junji SHIBASAKI, Yasuhiko TSUJI

要 旨

リメディアル教育は、Vision'17においてその重要性が述べられ、それをうけた学長、副学長の学内向け文書等において、放送大学におけるリメディアル教育の実現方法が提案された。これらの提案を受け、2017年度に「リメディアル教育の在り方」を検討するタスクフォースが組織され、3回にわたり議論が行われた。その結果をうけ、2018年度より、常設の「リメディアル教育委員会」が設置された。一方、これらの会合において、「リメディアル教育」という言葉の解釈が委員によって異なっていることがあり、コンセンサスをとることが困難な場面がしばしば見られた。またリメディアル教育の教材は、自己学習サイトにおいてこれまでも学生に対して提供されてきた。しかし自己学習サイトには一般的にリメディアル教育には含めることができない教材も含まれるため、「リメディアル教育委員会」において、「自己学習サイト」のすべての教材について議論の対象とすべきかどうかについても混乱がみられた。そこで、本稿では「リメディアル教育」の概念の再検討をし、これまで「リメディアル教育」として扱ってきた教育は、「学習補償教育」という言葉でまとめることができ、「学習補償教育」に「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」、「キャリアアップ教育」が含まれ、自己学習サイトの教材もこの分類に従って整理することができることを明らかにした。その上で、放送大学の「学習補償教育」や自己学習サイトの今後の課題を明らかにした。

ABSTRACT

In the documents for the OUJ Vision'17, the President and Vice President, the importance of "Remedial Education" was insisted, and the method of the achievement of "Remedial Education" was proposed. Under these proposals, the TaskForce was organized to examine the "State of Remedial Education" in fiscal 2017, and some discussions were held. As a result, a permanent "Remedial Education Committee" was established in fiscal 2018. On the other hand, the meaning of the word "Remedial Education" might be different by the Committee at these meetings, and it was often seen the difficult scene to take the consensus. In addition, Remedial Education materials have been provided to students at "Self-Study Support System" in OUJ. However, because it is thought that there are a lot of materials which are published in the "Self-Study Support System", and some are cannot be included in "Remedial Education", there was also confusion about whether all the materials of the "Self-Study Support System" should be discussed in the "Remedial Education Committee". Then, in this paper, we reexamine the concept of "Remedial Education", and the education which has been treated as "Remedial Education" can be summarized by the Word of "Academic Compensation Education". "Remedial Education", "Developmental Education", "Supplemental Instruction", and "Career Enhancement Education" were included in "Academic Compensation Education", and it was clarified that the materials of the "Self-Study Support System" could be arranged according to this classification. We clarified the future issues of "Academic Compensation Education" and "Self-Study Support System" at OUJ.

1. はじめに

放送大学では、Vision'17～放送大学新時代～の中

でも述べられているように、來生学長の方針としてリメディアル教育に積極的に取り組もうとしている。

一方、放送大学においてこれまでリメディアル教育が全く行われていなかったわけではない。放送大学の

¹⁾ 放送大学教授 (「情報」コース)

²⁾ 放送大学准教授 (「情報」コース)

学生であれば誰でも利用でき、問題集に取り組むように自習により学習を進めるためのリメディアル教材がオンライン上の自己学習サイトに掲載されている。自己学習サイトはその歴史的経緯もあり、終了予定であったが、リメディアル教育を進めるという学長の方針のもと、新たな取り組みを加えつつ、継続する方向で動いている。

しかし自己学習サイトには、狭い意味でのリメディアル教育向けの教材以外のコンテンツも多く掲載されているため、自己学習サイトについての議論を進める時、人により、リメディアル教育という言葉が狭い意味で解釈されたり、広い意味で解釈されたりすることもあり、それにより議論が混乱することもあった。

そこで本稿ではリメディアル教育という概念をその周辺概念を含めて再検討する。そのことにより今後の議論の土台となる枠組みを提案する。その上で、自己学習サイトに掲載されている教材の再分類を提案する。

2. 放送大学におけるリメディアル教育への取り組み

2.1 Vision'17におけるリメディアル教育

「はじめに」で述べたように、放送大学においては、來生新学長就任後、学長の方針としてリメディアル教育を積極的に進めつつある。ここではVision'17および教学執行部が教職員向けに公表した文書をもとに、リメディアル教育に対する執行部の考え方や取り組みを明らかにしておく。

2017年に策定され、公表された放送大学の中期的な将来ビジョンを示したVision'17中の、3つのマスタープランのうち、「(1) 教養教育の新時代 (教育内容)」の冒頭において、「日本社会の教育格差は正という課題解決に貢献するために、放送大学は提供する教養教育の内容を、時代に合わせて再構築し、質を向上させ、その量を拡大していく必要があります。学生を試験で選抜せずに、学ぶ意欲のある人をすべて学生として受け入れることを前提とする放送大学は、意欲はあるが大学レベルの学力を持たない人のリメディアル教育を含めて、… (中略) …生涯教育の最高学府として21世紀の「新しい教養」のあるべき形を追究する」と示された。また、マスタープランを具体化するための実現すべき10のアクションプランが提示されたが、そのうちの「(2) 教育内容の多様化と柔軟な積み重ねの深化」において、「多様な経歴を持った学生の多様な学習ニーズに応えるための科目」として、資格関連科目、高度教養科目等と並んで、「リメディアル科目」が提示された。さらに、「(7) 学生参加と学びの共同体の実質化」において、「放送大学の学生一人一人が学びの場を共創する主体であると位置づけ、リメディアル科目や大学院教育等」について、学生を「積極的に教育に参加する主体として位置づける制度を導入」とした。

Vision'17の中では、リメディアル教育は「多様な経歴を持った学生の多様な学習ニーズに応え」、「意欲はあるが大学レベルの学力を持たない人」を対象に実施すること、その実施に当たって学生を「積極的に教育に参加する主体として位置づける制度を導入」して行うことが示された。

2.2 リメディアル教育のビジョン

Vision'17で示されたリメディアル教育のビジョンの詳細な説明と今後の構想について、2017年10月10日に、「リメディアル教育の実施について—学長による取り組み状況報告と意見の募集—」というタイトルの文書が教職員向けに学長名で配布された。この文書では、「放送大学におけるリメディアル教育の必要性」として、「試験で選抜せずにすべての人を大学の学生として受け入れる放送大学の制度は、学生間の学力ギャップの大きさという問題を内在」させているとし、「学生のレベルが多様であることを前提に学生を募集し、入学させています。そのことから、放送大学では、授業についていけない学生について、その努力不足を指摘するだけの対応は、open universityを標榜し、その理念に沿って学生を集めている大学として、十分な社会的責任を果たしているとは言えないのではないか」と述べた。その上で、「大学で学習する意欲を持ち、残念ながら十分に授業が理解できない人を対象に、放送大学の事業として正規の大学の授業を理解できる学力を養成する授業の展開が必要で、(オンライン授業の実施により) それを行う環境も整った」とした。ここまでがVision'17で示されたリメディアル教育に関する記述の補足説明である。

次に、これまでの検討の経緯を述べた上で、大学の正規の科目として提供できないというリメディアル科目の性格を前提として、「大学の授業相当分1単位+リメディアル1単位分の時間の授業を抱き合わせて作成し、学生の学習時間は2単位分だが、それを大学の1単位の授業として提供する。リメディアル1単位分の教材作成には、各学習センターで既に存在している学習支援サークル等の協力、参加を求め学生参加型で制作する。そのほかに、めだかの学校のもう一つの側面として、インターネット上のバーチャルな教えあいの空間を設け、あることがわからないという学生の質問に、そこはこうだという学生の回答を自由に寄せる仕組みを設けて、それが永続的に機能する工夫をする。」ことを提案した。

さらに、学長名の文書と同時に、岡田光正副学長から、「リメディアル教育の実施について—リメディアル科目の取り組み状況と今後の方針—」というタイトルの文書が配布された。そこでは、学長提案の、「大学の授業相当分1単位+リメディアル1単位分」の時間の授業具体案として、2020年度開講予定の1単位科目のオンライン科目「演習初歩からの数学」と、自己学習サイトに掲載された「リメディアル数学」1単位分を組み合わせ、提供するとした。その上で、「『演習

初歩からの数学』の8コマ分とオンラインリメディアル授業の7コマ分で計15コマとなるが、認定単位は1単位とする。リメディアル教材の学習は義務とせず、必要な学生のみ受講を勧める。すなわち、自信のない学生、単位を落とした学生等に受講を勧め、次の単位認定試験の合格に導くこととする。」とした。また、自己学習サイトに掲載されている「リメディアル数学」で課題となっていた「解説」が不親切であるため、理解が困難な学生に十分に対応できていない、ということへの対応や、リメディアル1単位分の教材作成には、各学習センターで既に存在している学習支援サークル等の協力、参加を求め学生参加型で制作する、という学長提案の具体策として、「リメディアル数学教育研究会（プロジェクトリーダー：放送大学教授 芝崎順司、東京文京学習支援サークル）を立ち上げ、自己学習サイト『リメディアル数学』の初級部分の内容を再検討するとともに、放送大学自身による新たな教材の試作に着手」するとした。また、「本リメディアル授業の運営にあたっては、各学習センターの学習支援サークル、同窓会などの組織を通じ、学生相互の学びあい／教えあいが促進されることが重要であるため、その支援も重要である。例えば、数学の指導が可能な学生を放送大学数学チューター（仮称）として養成し、登録するとともに、ファシリテーター、相談回答者なども準備し、相互学習コミュニティを構築することが必要である。また、QAサイトなどを運用・維持していくための仕組みの構築も検討する予定である。」と提示した。

さらに、もう一つの試みとして「オンライン教育の拡大に対応するため、当面は初心者向けのパソコン教育は不可欠である」とし、「習熟度の低い学生の更なる支援（リメディアル教育）と学生参加による相互教育を推進することが望ましい。ただ、パソコンに習熟した学生の存在、非常勤講師やTAの雇用、利用可能なパソコンの台数、さらにはこれまでのパソコン学習の支援状況など、SCによって大幅に状況が異なる。したがって、各SCの状況に応じた柔軟な開講方法を認めることが適当と思われる。」と述べた。

以上のように教学執行部から「リメディアル教育」の構想が提示されるとともに、具体的な実施の方法が示された。

これまで示されたことをまとめると、本来入学前に学んでおくべき、主として中等教育の内容の補習である「リメディアル教育」は、単独で単位化することができないので、単位化された大学の正規の基礎的授業科目と「リメディアル教育」をリンクさせ、自信のない学生、単位を落とした学生等に受講を勧め、次の単位認定試験の合格に導くことを目指す。具体的には授業科目「演習初歩からの数学」と「リメディアル数学」を組み合わせて提供する。その実施に当たって学生とともに自己学習サイトに掲載されている「リメディアル数学」を作り直すこと、および学生同士の相互学習コミュニティを構築して、「リメディアル数学」

の運営に当たるということが提案された。

また、放送大学のオンライン授業の教育方法に適應するために行う準備教育としてパソコン教育の進め方もリメディアル教育の一環として提案された。

2.3 自己学習サイトの変遷

放送大学において、リメディアル教材ともいうべき教材は、前述の來生学長や岡田副学長の文書の中でも登場した自己学習サイトにおいて以前から提供されてきた。大学支援をミッションとした旧メディア教育開発センターにおいて、広く日本国内の様々な大学で利用できるオンライン教材を提供する「UPO-NET」というプロジェクトにおいて、複数のリメディアル教材が開発された。平野（2008）によると、「UPO-NETは2007年に107の大学の教職員らが参加して設立した。…（中略）…目的は、大学が相互にコンテンツを提供、利用できる仕組みをつくり、大学のeラーニングを促進させることにあった。…（中略）…UPO-NETでは、多くの大学で共有できるコンテンツを確保することが第1歩として、参加大学にコンテンツの提供を求めた。しかし、100余のUPO-NET参加大学から提供の申し出のあったのは4大学に過ぎなかった。教員が個人レベルで作っているコンテンツは少なくないが、他大学に提供できるだけの内容がない、あるいは専門性が強く、共有が難しいためと思われる。…（中略）…（中略）…eラーニング実施率が低く、共有、再利用の文化が広がっていない現状の中で求められるのは、多くの大学が必要とし、多くの大学が使えるコンテンツである。その条件に合うコンテンツとしてUPO-NETは当面、・リメディアル教育・入学前教育・初年次教育・基礎教育科目などの大学の『入口』で必要とされるコンテンツと、・キャリア教育・資格試験対策・検定試験対策などの『出口』を固めるコンテンツを中心に揃えることにした。」という。

UPO-NETはコンテンツの共有化のために多くの大学が必要とし、多くの大学が使えるコンテンツとして、・リメディアル教育・入学前教育、・初年次教育・基礎教育科目と、・キャリア教育・資格試験対策・検定試験対策という入り口と出口の両方の教材を開発し、提供するという方針の元、個々の教材の改廃や追加はあったものの、方針は踏襲され、2009年度に放送大学に移管された以降も2015年度まで他大学に対して教材を提供する事業を継続した。一方で、放送大学への移管に伴い、「UPO-NET for 放送大学」が開設され、放送大学の学生向けにも教材の提供が開始された。

2016年度からは旧「UPO-NET」の教材群のうち、経費等の関係で、新規開発や改定を行わないことを前提とし、学内向けに提供可能な教材を、「UPO-NET for 放送大学」から改名した「自己学習サイト」において学生限定で公開を継続した。この「自己学習サイト」は、当初は2年間の時限付きでの公開であったため、事務的な管理を除いて、「自己学習サイト」につ

いて検討する組織は学内に全くないという状況に置かれた。しかし、前述のように来生学長のリメディアル教育を重要視する考え方を受け、「自己学習サイト」の利用の再検討も課題となった。

2.4 リメディアル教育の在り方に関するタスクフォースの設置

放送大学におけるリメディアル教育の在り方の確認と「自己学習サイト」の検討のために2017年度に「リメディアル教育の在り方に関するタスクフォース」(座長：芝崎順司 メンバー：隈部正博教授、大橋理枝准教授、戸ヶ里泰典教授、仁科エミ教授、山岡龍一教授、岩崎久美子教授、辻靖彦准教授 オブザーバー：3副学長)が設置され、3回にわたって議論が行われた。

このタスクフォースでは、そもそも「リメディアル教育とは何か」という概念整理から「リメディアル教育に対応する組織」作りについて検討された。

そこで行われた議論の結果、2018年度から正規の恒常的委員会として「リメディアル教育委員会」が設置されることになり、また前述の来生学長や岡田副学長が提案したリメディアル教育の具体的な実施についても、これに限らず、様々な試みをすべきであるという方向性で結論を得た。

また、このタスクフォースでは、「自己学習サイト」の活用や学習センターにおける「相互学習コミュニティ」についても学習センター所長を対象とするアンケート調査を行い、その結果をフィードバックするとともに、「自己学習サイト」に掲載された「リメディアル数学」、「リメディアル物理」、「リメディアル化学」、「リメディアル生物」等について、関連する分野の放送大学の教員にアンケートをとり、リメディアル教材として一定の価値はあるという評価を得た。これらのアンケート結果については、別稿で紹介する。

一方で、タスクフォース内の議論において、しばしば「リメディアル教育」と関連して「自己学習サイト」に掲載された教材を検討することによる混乱が生じた。その原因として、旧「UPO-NET」が、広く日本国内の様々な大学で利用できる教材を提供することを目的としていたため、一般的に「リメディアル教育」といわれている教材以外にも多く含まれていることや、さらに放送大学における時々のニーズに対応するために新規に教材の追加も行われたことがあげられる。

こうした議論の混乱を受け、本稿では、「リメディアル教育」とその周辺概念を整理する。その上で、「自己学習サイト」に掲載された教材の位置づけを再検討し、整理することで、今後の議論の土台を提供する。

3. 「リメディアル教育」の概念の整理

3.1 「リメディアル教育」の概念

荒井・羽田(1996)は「高校レベルの物理や化学、あるいは数学などの科目を新入生向けに開講する大学が増えている。これらの科目群は補正教育とかリメディアル教育とか呼ばれているが、その目的は大学へ入学したにもかかわらず、そのままでは正規の学習についていけない学生たちの学力向上にある。大学教育の補習ではなく、その学生が入学するまでに受けた教育の補習(補正)であることに特色がある」と述べている。ここでは「大学入学前」すなわち初等中等教育の補習を「リメディアル教育」ととらえている。一方、穂屋下(2011)は「英語の『remedial』には、本来『治療の』とか『矯正する』などといった消極的な意味がある。そこから考えれば、リメディアル教育は、学習の遅れた生徒に対して行う補習教育、治療教育のことで、特に大学教育でいえば、どうしようもないくらい不足している基礎学力を補うために行われる教育を指すことになる。このことが、マスコミ等の各界に大きな誤解を与えている」と述べている。その上で「日本の大学で使うリメディアル教育は、米国のカリッジでの『Developmental Education』に相当している。『Developmental Education』には、『発展させ、次の段階に進むための教育』といった積極的な意味を含んでいる。」と指摘した。

以上のように、「リメディアル教育」という言葉には、大きく分けて2つの教育活動が含まれている。ひとつは大学入学以前に修得する必要があった学習内容の「補習教育」ある。そしてもうひとつは「Developmental Education」である。最近「Developmental Education」の意味で「リメディアル教育」という語が使われることが多くなってきているにもかかわらず「リメディアル教育」という名称が使われ続けている理由を、中西・小林・佐藤(2009)は、「『正規の大学の授業についていけない学生の学力向上のための教育』や『大学生のやり直し教育』が行われるようになってきたが、こうした教育はカタカナ表記で『リメディアル教育』とよばれることが多い。この背景には、“developmental education”を『発達教育』『発展教育』と訳しても、どんな教育を指すのか明確に分からない。また、『開発教育』は既に環境教育の用語として使用されているなどの由縁があるだろう。」と述べている。

このように大学入学以前に修得する必要があった学習内容の「補習教育」と「Developmental Education」の両方を含んだものとして「リメディアル教育」という言葉が使用されているということがわかる。

一方、穂屋下(2011)は、「リメディアル教育学会」の活動対象としてとして、『日本リメディアル教育学会』の英語表記は、『The Japan Association for Developmental Education』としている。本会における活動

は、単に学生の基礎学力を補うだけでなく、発展的に学力を伸ばす教育をどのように行えばよいのか、具体的な成功事例の研究や啓蒙活動報告や社会への提言などを行おうとしている。すなわち、本会は、入学前・入学後のリメディアル教育に限らず、初年次教育、専門科目、キャリア教育なども活動範囲としている。」とし、「リメディアル教育」と冠のついた学会において、その研究対象を幅広くとらえていることがうかがわれる。

3.2 基礎学力向上教育 (Developmental Education) とリメディアル教育

これまでみてきたように「Developmental Education」と「リメディアル教育」は区別があいまいなものとなっているが、本稿では、「Developmental Education」を「基礎学力向上教育」と呼ぶことにする。

Smith (2008) はアメリカ合衆国における基礎学力向上教育の歴史を振り返り、「基礎学力向上教育 (Developmental Education) について、歴史的には、『リメディアル』という言葉と『基礎学力向上』という言葉はほとんど同義語として、大学レベルのコースから十分成果を得るだけの基礎的な技能を開発するための準備プログラムやコースのことを表すものとして使われていた。しかし、実践の現場では教師の多くがこの2つの言葉を区別し、『基礎学力向上』を効果的な学習や批判的な思考方法の獲得などのように特定の大学のコースやプログラムに入るための準備教育を指すもの、一方『リメディアル』は算数や文法などのようにそれまでに教えてきたこと、あるいは教えられてしかるべきであった学習事項について教育することを指している」と指摘した。

これらのことから、「基礎学力向上教育」は、特定の大学のコースやプログラムに入るための準備教育であり、「リメディアル教育」は、何らかの事情により、大学レベルの学力を持たないため、十分に授業が理解できない人を対象に、大学の授業を理解できる学力を養成するための教育であるといえる。準備教育に大学の授業を理解できる学力を養成するための教育も含まれるとすると、「基礎学力向上教育」は「リメディアル教育」と同義に考えることも可能であり、大学の授業を理解できる学力を養成する「リメディアル教育」の土台の上に、準備教育である「基礎学力向上教育」が行われると考えることもできる。

放送授業の科目構成を見てみると、基盤科目のいくつかは、いずれかのコースまたは複数のコースや教養学部全体の、基礎的な技能を開発するための準備プログラムととらえることができ、これも「基礎学力向上教育」に位置づけることができるであろう。それに対して、自己学習サイトで提供される「リメディアル数学」は中学校・高等学校の数学分野を扱っており、文字通り大学の授業を理解できる学力を養成することをねらいとした「リメディアル教育」の教材に位置づけることができる。

放送大学の構想として紹介した「演習初歩からの数学」と「リメディアル数学」の組み合わせ利用は、「基礎学力向上教育」としての「演習初歩からの数学」と「リメディアル教育」としての「リメディアル数学」をつなげる試みと位置付けることができる。

また、放送大学におけるリメディアル教育のもう一つの構想として紹介した「パソコン教育」は、遠隔教育である放送大学において、とりわけオンライン授業の受講のための基礎学力を養成するものとしてとらえることができるため、「基礎学力向上教育」に位置づけることができる。

3.3 補完教育

前項で「基礎学力向上教育」と「リメディアル教育」についてみてきたが、いずれも大学レベルのコースから十分成果を得るだけの基礎的な技能を開発するための準備プログラムやコースとして、大学で授業を受講するために必要とされる一般的な学力への不足を補うことを目的としている。そのため、特定の科目における学力不足への対応としては十分ではなく、また学生がリメディアル科目を履修しないために、効果をあげにくい(信州大学高等教育センター、2013)という指摘がある。

一方、特定の科目における学力不足への対応として、「サプリメンタル・インストラクション (Supplemental Instruction、補完教育、以下SI)」というアメリカで考案されたプログラムがある。「SIは学生の『不足を埋める』ために教員が努力するのではなく、学生が『大学で成功する』ことをゴールに定めて視点を転換し、学生に努力をさせるために、難度が高く、D (不十分) かF (不合格) の成績を取る受講者が30%以上である授業科目に的を絞った、学生主導の課外学習支援プログラムである。SIは教員が行う補習授業ではなく、学生が行うグループ補習であるが、全てを学生に任せる自主的な勉強会ではなく、訓練されたピア指導者であるSIリーダーが主導する。授業の中には、その学習内容からついていけない受講生がどうしても一定割合出てしまうものがある。SIは、そのような授業のために、大学の経営判断により、大学が資源を割いて設置するものである。SIリーダーは当該授業の前年度の受講生から成績がよかったものが選ばれる。SIリーダーとして選ばれた者は、一定の訓練を経た上で、当該授業に毎回参加する。そこで授業の進み具合、力点、受講生が学ぶべきことをSIリーダーはもう一度確認するとともに、受講生の理解度や反応を観察し、SIセッションで何をすべきかを決めていく」(信州大学高等教育センター、2013)ということである。

「学生は正規の授業時間外で復習のためのセッションに出席することを要求される。これは通常、単位を与えられる活動ではなく、実際のところ、学生はより多くの課題をこなす」(加藤・加藤、2017) ことになる。

SIは対面を前提とする学生同士の学びあいの仕組み

を取り入れた特定の教育プログラムを指している。大学が組織化した学生同士の学びあいによる科目の補完機能を放送大学は今のところ持ち合わせていない。このこと自体も放送大学における大きな課題となりえるが、ここではSIのような特定の教育方法ではなく、特定の科目における学力不足への対応を考えた教育を「補完教育」として整理する。特定の科目の「補完教育」であっても「リメディアル教育」や「基礎学力向上教育」が土台となっており、重複する内容も含まれる。前述の岡田副学長の文書でも、「演習初歩からの数学」の履修者を対象に、「リメディアル数学」を「自信のない学生、単位を落とした学生等に受講を勧め」とある。「リメディアル数学」は「自信のない学生」を対象とした場合、「リメディアル教育」の教材となり、「単位を落とした学生等」を対象とした場合、「補完教育」の教材となることを意味している。

これまでみてきたように、大学の授業全体、コースやプログラム、もしくは科目において、それを履修するために必要な学力不足を補う教育には、「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」の3つがあるといえよう。この3つの教育はいずれも大学の授業に対応できる、不足している学力を補償することを目的とする教育であるといえる。

3.4 キャリアアップ支援教育

自己学習サイトに掲載されている教材にはTOEIC試験対策などの教材がある。また独立したサイトになっているが看護師国家試験学習サイトも提供している。これらの教材は、穂屋下（2011）の言い方に沿えば、キャリア教育教材ということになる。放送大学ではこれまで正規の授業として教養教育を行うことを主眼とし、学芸員資格など一部の資格を除き、資格取得

表1 リメディアル教育および関連する教育の特徴

	特徴
リメディアル教育	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の授業を理解できる学力を養成するための教育 ・学習内容は中等教育で学習する内容中心 ・単独では単位化できないが、正規の授業の一部に組み込むことは可能
基礎学力向上教育	<ul style="list-style-type: none"> ・大学全体、もしくは特定のコースやプログラムに入るための準備教育 ・単位化された正規の授業としても成立可能
補完教育	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の科目における学力不足（単位取得が困難）への対応 ・再履修者対象を対象とした、授業外での補習で単位取得を目指す
キャリアアップ支援教育	<ul style="list-style-type: none"> ・社会とのつながりを考慮 ・発展的に学力を伸ばす

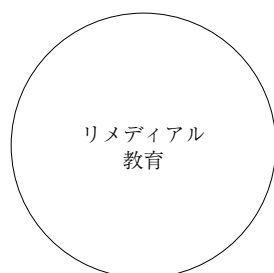


図1 入学前の学習内容を補うリメディアル教育

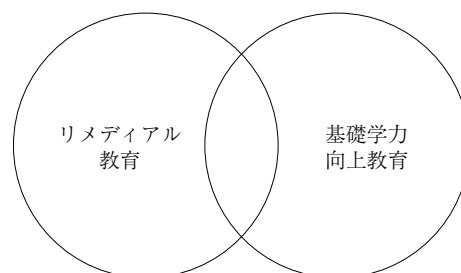


図2 準備教育としてのリメディアル教育

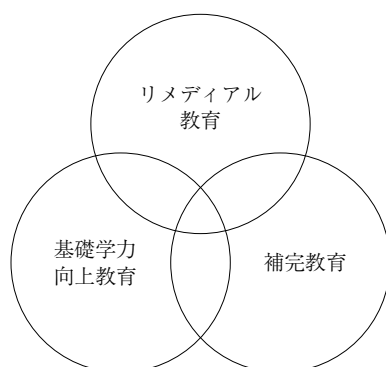


図3 授業に対応するためのリメディアル教育

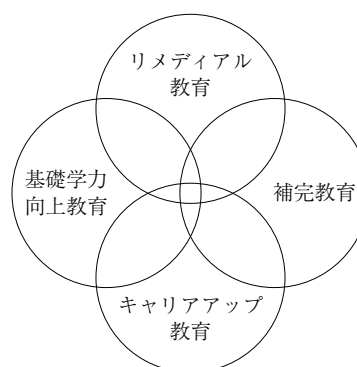


図4 大学が提供する学習プログラム全体に対するリメディアル教育

などキャリアアップを支援する教育を積極的に行ってこなかった。しかし、現在、正規の授業以外に、生涯学習支援教育を大学の新しい事業としてすすめようとしている。生涯学習支援の一部として、各種の資格取得やキャリアアップを支援する教育に関する試みが行われるようになるであろう。「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」が不足する学力を補償する教育であるとする、と「キャリアアップ支援教育」は社会との接点を考え、発展的な学力を補償する教育である。

表1は「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」、「キャリアアップ支援教育」の教育の特徴を整理したものである。

3.4 リメディアル教育の概念の整理

図1から図4は「リメディアル教育」としてとらえられている教育の範囲を整理したものである。

図1は大学入学前の主として中等教育の範囲の学習内容に対する学力補償の教育を「リメディアル教育」ととらえる最も狭く「リメディアル教育」ととらえる考え方である。

図2は大学入学前の学習内容を補うための「学力補償の教育」である「リメディアル教育」と大学全体、もしくは特定のコースやプログラムに対応するための「学力補償」としての準備教育である「基礎学力向上教育」をまとめて「リメディアル教育」とする考え方である。

図3は専門科目への補習も含めて、大学の授業全般に対応するために行う「補完的教育」を「リメディアル教育」と考える考え方である。

図4は大学が提供する授業だけでなく、正規の授業を超えて広く大学が提供する学習プログラム全体に対する「補完的教育」を「リメディアル教育」と考える最も広く「リメディアル教育」ととらえる考え方である。

このように、「リメディアル教育」としてとらえられている教育には非常に幅があり、このどの範囲を「リメディアル教育」として扱うかを前提の確認事項として議論を進めていかないと時として議論が混乱す

ることになる。

3.5 学力補償教育

本稿では、「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」、「キャリアアップ支援教育」をまとめて、「学力補償教育」として整理することを提案する。言い換えれば、「学力補償教育」には、「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」、「キャリアアップ支援教育」があり、それぞれ重複する部分もあるといえる。

石毛・吉沢(2012)や谷川(2009)は「リメディアル教育」は、補習的な意味ではなく、「卒業までに学生が学業を進めていく上において必要な学習支援」という解釈をしている。ここでいう「リメディアル教育」は、「学力補償教育」に近い考え方をとっているといえよう。

2018年度に発足した「リメディアル教育委員会」は、これまでの流れもあり、「リメディアル教育」という名称を付けているが、この委員会では、図1に示した狭い意味での「リメディアル教育」ではなく、図4に示した、放送やオンライン授業等正規の授業で直接扱わない大学が提供する学習プログラムとしての「学力補償教育」を扱うこととすることで整理できると思われる。

4. 自己学習サイトの教材分類

4.1 自己学習サイトに掲載されている教材の既存の分類方法

現在自己学習サイトでは、リメディアル教材、英語教材、PCスキル教材、補助教材、その他の教材に分類され、掲載されている(表2)。これらは基本的に内容に依存した分類となっている他、位置づけがあいまいなため、その他に含めた教材も多い。

4.2 自己学習サイトの教材分類の再構成

自己学習サイトに掲載されている教材は、前章で提案した学力補償教育のサブカテゴリーである、「リメディアル教育」、「基礎学力向上教育」、「補完教育」、

表2 内容に依存した分類

リメディアル教材	リメディアル数学(初級・中級・上級)、リメディアル化学・物理・生物(各科目ごとに、I・II・アドバンスト)
英語教材	English Quest BASIC、English Quest INTRO、English Quest PLUS、TOEIC(R) 500・600・700、TOEIC(R) スタート、Health Talk
PCスキル教材	C++言語スキル判定、C言語スキル判定、Java言語スキル判定、Linuxスキル判定、組込みシステムスキル判定、PC入門アプリケーション・Windows7編、PC入門アプリケーション・Windows10編、PC入門ネットワーク・情報セキュリティ編、PC入門ハードウェア・OS編、PC入門文字入力・インターネット編、プレゼンテーションソフトPowerPoint、ワープロソフトWord、表計算ソフトExcel、情報倫理デジタルビデオ小品集6
補助教材	01_国際理解のために(13)、英文法A to Z(13)、遠隔学習のためのパソコン活用(13)、食と健康(12)、心理学概論(12)、初歩からの化学(12)、初歩からの数学(12)、身近な統計(12)、基礎化学(11)
その他の教材	SPI・CAB・GABアカデミックスキル、大学生力検定、学び直す日本語、実践インストラクショナルデザイン、看護師国家試験学習支援ツール

表3 再構成した分類

リメディアル教育教材	リメディアル数学（初級・中級・上級）、リメディアル化学・物理・生物（各教科ごとに、I・II・アドバンスト）、English Quest BASIC、English Quest INTRO、English Quest PLUS
基礎学力向上教材	PC入門アプリケーション・Windows7編、PC入門アプリケーション・Windows10編、PC入門ネットワーク・情報セキュリティ編、PC入門ハードウェア・OS編、PC入門文字入力・インターネット編、プレゼンテーションソフトPowerPoint、ワープロソフトWord、表計算ソフトExcel、情報倫理デジタルビデオ小品集6、大学生力検定、学び直す日本語、アカデミックスキル
補完教育教材	01_国際理解のために（13）、英文法A to Z（13）、遠隔学習のためのパソコン活用（13）、食と健康（12）、心理学概論（12）、初歩からの化学（12）、初歩からの数学（12）、身近な統計（12）、基礎化学（11）
キャリアアップ支援教材	TOEIC（R）500・600・700、TOEIC（R）スタート、Health Talk、SPI・CAB・GAB、実践インストラクショナルデザイン、C++言語スキル判定、C言語スキル判定、Java言語スキル判定、Linuxスキル判定、組込みシステムスキル判定、看護師国家試験学習支援ツール

「キャリアアップ支援教育」のそれぞれのタイプの教材に分類整理することができる。「リメディアル教育教材」、「基礎学力向上教育教材」、「補完教育教材」、「キャリアアップ支援教育教材」の4つの教材タイプに再分類したものが、表3である。

この構成に伴い分類が変わったのは以下の教材である。

- ・PCスキルに分類していた教材およびその他に分類していた大学生力検定、学び直す日本語、アカデミックスキルを基礎学力向上教材に分類し直した。
- ・英語教材に分類してしたEnglish Quest BASIC、English Quest INTRO、English Quest PLUSをリメディアル教材に分類し直した。
- ・補助教材という名称を補完教育教材に改めた。
- ・英語教材に分類してしたTOEIC（R）500・600・700、TOEIC（R）スタート、Health Talk、およびその他に分類していたSPI・CAB・GAB、実践インストラクショナルデザイン（教育職員向けFD）、一連のスキル判定教材、看護師国家試験学習支援ツールを、キャリアアップ支援教材に分類し直した。

このように自己学習サイトの教材を「学力補償教育」の4つのサブカテゴリーの教育と対応した教材として再分類することにより、その教材の目的がはっきりし明確になり、また、議論の際に生じていた混乱をなくすることができるのではないかと考える。

5. 課題と今後の展望

これまで「基礎学力向上教育」、「リメディアル教育」、「補完教育」という「学習補償教育」および生涯学習支援のための「キャリアアップ教育」について検討し、自己学習サイトの教材もその4つに分類できることを示した。

次に、自己学習サイト、および放送大学における4つのサブカテゴリーの各教育についての課題を述べる。

5.1 基礎学力向上教育の課題

放送大学における教育プログラムの準備教育としての「基礎学力向上教育」は、どのようにあるべきであ

ろうか、ということを変更して検討する必要がある。すべてではないが、基盤科目はその考え方に沿って構成されていると思われるが、全学、もしくは各コースやコース横断の「基礎学力向上教育」とは何かを改めて考える必要がある。自己学習サイトには「アカデミックススキル」という大学での学習の仕方を解説した教材があるが、さらに内容を深め、コースとのつながりも意識した内容にする必要がある。

その上で、基盤科目「演習初歩からの数学」と「リメディアル数学」との組み合わせ利用のように、各コースの基盤科目と関連する「リメディアル教育」との融合を行う必要がある。その際、新規の「リメディアル教育教材」の開発も必要になるであろう。

これはあくまでも一つの例であるが、データサイエンスは、情報コースだけでなく、心理と教育、社会と産業、自然と環境コースなど複数のコースの基礎学力向上教育に位置づけられる。また近年、中等教育においてもデータサイエンスの基礎となる内容がカリキュラムに含まれるようになってきた。今後、基礎学力向上教育に位置づく「データサイエンス入門」のような科目と「リメディアルデータサイエンス」のような教材を開発し、組み合わせて利用することなどが考えられる。

5.2 補完教育の課題

自己学習サイトにおける「補完教育」の教材はその多くが閉講科目となり、後継科目での利用が可能な場合を残して教材数はこれから減少するであろう。大学としてオンラインによる「補完教育」教材の開発を行うか、行うとしたらどのような科目を対象とするかということを検討する必要がある。

「補完教育」の方法として、米国では学習者同士の相互学習支援が導入されている。「補完教育」教材を自己学習サイトに用意する一方、教材を使って相互に教えあえる学習コミュニティを形成することを早急な課題としたい。学習コミュニティは学習センターを活用した対面での学習者同士の相互学習と、さまざまな条件からそうした場に参加しにくい学生や、対応できない学習センターを考慮し、オンラインでの学習者同士の相互学習支援が構築できる環境を整備する必要がある。

ある。

5.3 生涯学習支援教育の課題

生涯学習支援教育として放送大学が何を行うかということを考えなければならないが、BS231チャンネル「BSキャンパスex」で放映が開始された生涯学習支援番組がただ視聴するだけにとどまらず、オンラインの学習につなげるように、自己学習サイトの在り方も検討する必要がある。

5.4 面接授業等の実態調査

面接授業で学習補償教育についてどのような授業が行われているかについて、科目数が多く、毎年変更されることが多いこともあり、把握できていない。実態調査を含めて今後の課題としたい。

5.5 自己学習サイトの実態調査

本稿では、放送大学や自己学習サイトにおけるリメディアル教育や周辺概念を整理することに集中し、自己学習サイトの利用や評価の実態等について触れることができなかった。このことについては稿を改めて報告することとする。

参考文献

- 荒井克弘・羽田貴史（1996）「序章 大学におけるリメディアル教育」RIHE（高等教育研究叢書）42、pp.1-7、広島大学教育研究センター
 平野秋一郎（2008）「大学のオンライン学習の進展のために—UPO-NETの発足とeラーニング教材の配信—」

メディア教育研究5-1、pp.11-18、メディア教育開発センター

穂屋下茂（2011）「日本リメディアル教育学会の活動について」リメディアル教育研究6-1、pp.1-2

石毛弓・吉沢一也（2012）「学士力の育成におけるリメディアル教育の可能性」リメディアル教育研究7-1 pp.33-36

加藤鉦三・加藤善子（2017）「サブリメンタル・インストラクションの思想と設計：授業担当教員に負担を強いな学習支援プログラム」信州大学総合人間科学研究11：pp.251-257

來生新（2017）「リメディアル教育の実施について—学長による取り組み状況報告と意見の募集—」（2017年10月10日付 学内文書）

Kristine Korey-Smith, (2008) 「A Brief History of Developmental Education in the United States. リメディアル教育研究、3（2）、pp.129-140.（翻訳：河内山子、清田洋一、原著：Kristine）

中西千春・小林千春・佐藤美保（2009）「『リメディアル教育』という言葉の妥当性（よりよい教育のために一分かりやすい言葉を）」リメディアル教育研究4-1、pp.103-107

岡田光正（2017）「リメディアル教育の実施について—リメディアル科目の取り組み状況と今後の方針—」（2017年10月10日付 学内文書）

信州大学高等教育センター（2013）「新しい学習支援—「リメディアル」を超えて」信州大学高等教育センター Newsletter No.22

谷川裕稔（2009）「学士力育成に向けてのリメディアル教育のあり方（特集号企画を振り返って）」リメディアル教育研究4-2 pp.133-136

Vision'17～放送大学新時代～ https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/action_plan.html：2018年10月31日

（2018年11月9日受理）